

# 海外経済事情

## 1. 国際情勢

4月上旬、技術的には再開をみたスエズ運河も、その管理運営問題未解決のため全面的利用が遅れていたが、月余にわたる米国、エジプトの交渉の結果、4月24日に至りエジプト政府は、スエズ運河運営に関する宣言を発表するとともに自国案を国連に提出した。この案は運河の自由通航を認めてはいるものの、運河の管理運営については、依然エジプト政府がこれに当るとする従来主張は変えていない。したがって西欧側がいかなる態度を示すか注目されていたが、5月9日スエズ運河利用国団体は、参加国船舶の航行再開は各国の決定に任せる旨を発表した。これに基きすでに英、米は自国船のスエズ航行を認めているので、スエズ問題は事実上解決をみたものといえよう。

4月中旬ヨルダンにぼつ発した政変は、中東情勢を緊迫化し、ナブルシ内閣にとつてかわつたカリデイ新内閣も、国内情勢の不安から4月25日総辞職するに至つたため、国王は中道派のハセムを新内閣の主班に任命するとともに、親ナセル、親ソ派のクーデターを未然に防ぐことを理由に戒厳令を実施した。こうした情勢に対し米国は重大な関心を示し、4月25日米第6艦隊の中東海域派遣を発表、さらに同29日ヨルダンが10百万ドルの米国援助を受諾したことを明らかにした。また5月2日から開催された北大西洋条約機構理事会でも中東の安全に対し重大な関心が払われ、侵略の危険に対処するためには、さらに団結をはかることが要請された。政変を契機としてヨルダンは、親西欧的なイラク、サウジアラビアと接近し、親ソ的のみられるエジプト、シリアなどと対立するに至つたが、従来反西欧的色彩の強かつたアラブ諸国に生じただけにアイク・ドクトリンの浸透が成功を収めつつあるものとみられる。これに対しソ連は、中東における未解決問題を解決する手段としての武力行使の放棄を西欧側に呼びかけるとともに、中近東に対する進出をはかっているよう

あり、今後の中東情勢は、注目を要するところである。

4月8日インドネシアのスカルノ大統領は、自ら閣僚を任命するという非常手段によりジュアンダ内閣を成立せしめた。新内閣は事務管理内閣または緊急内閣と呼ばれている通り従前に比して非力な存在となつたと伝えられている。3月以来英国政府との間に行われていたシンガポールの自治交渉会議は4月11日妥結をみた。その結果シンガポールは1958年以降外交と軍事を除き完全な自治権を獲得することとなつた。なお独立後のシンガポールとマレー連邦との合体については、何らの約束はなかつたようである。

## 2. 欧米諸国

### (1) 米 国

米国経済は、その内部に区々な動きを含みつつ、引続き高水準の横ばいを続けている。

すなわち鉱工業生産は、自動車、鉄鋼、住宅関係の低迷状態にもかかわらず、化学、石油、造船などの活況に支えられて、3月もその指数は引続き146(季節調整済)と年初来横ばいに推移している。自動車産業は期待されたスプリング・セールも今のところさしたる活況を示さず、ために3月中の生産も前月比9千台増の579千台に止まり、第1・四半期中についてみても1,777千台と前年同期の1,735千台をわずかに上回つたにすぎない。この理由としては、米国の乗用車生産の約半数を占めるGM社の1957年型車の売行き不振がその主因とみられているほか、一般的には価格の騰貴(3~5%)、販売金融会社による消費者信用条件の強化などが挙げられている。鉄鋼産業は上記自動車産業の不振と在庫蓄積の減少ないし削減を映じて、依然として伸び悩みの状況にあり、3月の生産高は10,915千トン(操業率93.2%)と前年を若干下回つた。第1・四半期についても前年を30万トン程度下回り、操業率も4月に入ってから91%前後といわれ、ここ当分伸び悩みを続けるもの

とみられる。しかしながら、昨年の賃金協定により本年7月から賃金の引上げ（時間当り20セント）が行われることになっており、これに基づく価格引上げ（トン当り8～10ドル）が予想されるところから、たまたま在庫調整一巡の関係もあり、6月に入れば再び活況を示すものと期待する向きが多い。

一方住宅建設については、最近の不振にかんがみ、先ごろFHA保証の対象となる貸付の最高金利引上げ、頭金率引下げなどの抵当融資緩和措置が行われたにもかかわらず、いまだその効果が現われるに至らず、新規住宅着工数は3月中において77.5千戸と前月を7千戸上回つたものの、季節的上昇を上回るには至らず、年率換算88万戸と1949年来の最低を記録するに至つた。しかしながら資材・コストの上昇、住宅の高級化などにより建築支出額は増大傾向を示し、非住宅建設の高水準もあつて新規建設支出額は3月中3,172百万ドルと前年を1億ドル上回る実績を示した。

この間雇用は引続き高水準を示し、3月には就労者63,865千人（前月比675千人増）、失業者2,882千人（前月比239千人減）とそれぞれ着実な動きを示し、これに伴う個人所得の増加（3月3,376億ドル、前年同月比190億ドル増）を反映して小売売上げも3月中163億ドルと前年同月を6億ドル上回る好調を示し、本年のイースター・セールも前年を5～8%程度上回る盛況を示したと伝えられている。

しかしながら、在庫については最近その増勢の減退が注目され、最近の景気中だるみの主要要因とされているが、これを実数についてみれば、2月末の事業在庫は889億ドルと年初来増加はわずかに4億ドルにとどまり、前年同期の増加額15億ドルと著しい対照を示し、この事実を裏書している。また受注動向についても、新規受注高は昨年末以降頭打ちに転じ、2月には282億ドルと前月を7億ドル下回るに至り、これを反映して54年末来ほとんど増加の一途をたどつた未納受注残高も年初来7億ドルの減少を示している。

次に物価動向についてみるに、卸売物価指数は3月央116.9（前月比0.1ポイント下落）と昨年7月以来8か月ぶりの下落を示した。これはくず

鉄・銅など金属類の値下りによるものといわれており、最近景気の中だるみが強調されている折から、今後の動向が注目されている。一方消費者物価指数は依然上昇傾向を改めず、3月には118.9と前月比0.2ポイントの上昇を示した。この結果、約1.4百万人の労働者が5月より1～3セントの自動的賃上げを受けるものとみられており、このような消費者物価の騰勢持続に対して、これが数か月後には卸売物価の動きに追随するとしても、一部には賃金・物価の悪循環を重視し、現在においては景気の中だるみよりも、むしろこの点を警戒すべきであるとする向きもある。

上述のごとき経済情勢を反映して、金融情勢は窮迫気味ながら比較的平穩のうちに推移している。すなわち財務省証券利回りは月初の3.050%から、中旬にはイースターを控えての金融繁忙を映じて3.194%にまで達したが、月末には再び3.039%に低下した。この間連邦準備制度は引続き静観の態度を採り、いわゆるpassive restraintな政策を続けている。なお5月初めの財務省証券入札レートが、昨年11月中旬来6か月ぶりに公定歩合を下回り2.909%となり、今後の金融情勢の動きが注目されている。

今後の景気見通しについては、本年に入つてからの経済の動きがきわめて複雑なだけに、区々な観測が行われてきた。すなわち昨年末においては悲観論がほとんど影を見せないほど楽観の空気であつたが、1月末の大統領の予算教書に対するハンフリー財務長官、フーバー元大統領の攻撃を契機として、悲観論がむしろ大勢を押える状況であつた。ところがその後発表される経済統計がきわめて堅実な動きを示しているところから、最近においては楽観論が支配的となりつつある。これはバーズ前大統領経済顧問の見解によつて代表されるごとく、現在の経済は多くの弱部門を持っていると同時に、それを上回る数の強部門を持っており、当分の間経済活動は高水準を維持し、もし若干の景気後退があつたとしても、それはきわめて軽微なものにとどまるであろうとみる向きが多い。

## (2) 英 国

金ドル準備は4月中111百万ドル増加して2,320

百万ドルとなつた。この増加は主に昨年12月米加借款利子110百万ドルをニューヨーク連銀に寄託していたのが、利払延期交渉の成立によつて英国に返戻されたことによるものであるが、5月に決済される4月中の対EPU収支が45百万ドルの黒字（うち金ドル受取34百万ドル）を示したこともあつて、このところ国際収支は良好に推移しているものとみられている。ポンド相場も強調を示し、4月末にはニューヨーク市場の直物相場は2.79ドルを越え、振替可能ポンドも2.77ドルを越えるに至つた。以上のごとき金ドル準備、ポンド相場的好調は、海外スターリング地域の国際収支が季節的な事情で比較的良好である上に、ドル地域よりの石油買付がようやくピークを越したこと、造船機械工のストが一応収拾され、また健全予算の発表もあつてポンドの信用が回復されたことなどを反映するものである。この傾向はエジプトとの諸懸案が解決されればさらに強まるものとみられるが、スターリング地域の国際収支が悪化する、7～9月の時期までに、どれだけ金ドル準備が充実されるかが注目されることである。

鉱工業生産は3月中造船・機械工のストの影響を受けながらも、昨年並みの水準を維持しており、特に自動車生産が輸出の前年同期比16%増（米国向けは3倍）を主因として好調なことが注目されている。物価は卸・小売ともに微落を示したが、賃金は上昇傾向をみせている。造船・機械工の賃上げ問題を審議するために設置された“Court of Inquiry”は5月2日、無条件5%の賃金引上げ、もしくは今後1年間賃金を据置いて生産性向上に努力するという条件での6½%引上げのいずれかという勧告書を発表した。なお同時に、各産業別の合同審議会および公平な国家的審議機関の設立をも勧告している。この発表に対し組合側は6½%の引上げにつけられた条件の変更を要求している。一方炭坑組合の賃金問題は5%（週9シリング6ペンス）の引上げで解決をみるに至つたが、これが炭価へのはね返りが予測されている。

4月9日ソーニクロフト蔵相は新年度予算を発表したが（後記要録参照）、政策の基調は国内経済の健全化、輸出の増加、金ドル準備の充実などさきの経済白書で示された線におかれており、経済

に対する刺戟という面では高額勤労所得の減税、海外で活動する会社の免税、新規船舶投資の控除拡大などが図られるにとどまり、歳出面における国防費の削減などから予算は著しく健全化されている。

金融政策については、蔵相は引締めを堅持すると述べたが、最近金利の低下傾向が顕著なため公定歩合引下げの噂が生じている。すなわち、3月来騰勢を示した大蔵省証券の割引率は、4月12日、18日、5月3日の3回の入札を通じて45½%から3¾%まで低落し、銀行引受手形（3か月物）もこの間5½%低下して3½～4%となつた。株価も公定歩合引下げ見込みから4月中平均指数で約5%上昇した。短期証券の金利低下は、企業が流動資産の運用先を銀行預金から金利の高い大蔵省証券に移し、そのため大蔵省証券の入札競争が激しくなっていること、市中銀行はこのための預金流出のほか、国有企業に対する貸出の増加もあつて流動比率が低下し（伝統的最低比率30%を割る銀行もみられるに至つた）、大蔵省証券の保有増加を図っていることなどを反映するものである。大蔵省証券割引率が公定歩合を1¾%も下回つたのは1955年1月以来のことであるが、英蘭銀行は公開市場操作を通じて、金融を引締めしており、（5月8日の同行貸付残高は65百万ポンドにのぼっている）、依然慎重な態度を保持している。

### (3) 西ドイツ

経済情勢——3月の鉱工業生産は引続き高水準を持続（前年比+6%、前月比-0.6%—対前月低下は異例であるが、これは暖冬により2月が異常に高水準だつたことによる）、物価は大勢として横ばいながら消費部門で工業製品およびサービス価格が依然上昇傾向を示し、輸入の伸び悩み、輸出好調により出超が記録の水準（出超536百万マルク）に達した反面、国内投資活動は高水準横ばい（前年比+3%）に推移するなど、さしたる基調変化は認められない。

恒例のイースターに年金支払額増加も加つて4月小売売上高は著増したが、年金増加による消費増は予想外に少なかつたとされている。生産および取引の活況を映じて銀行の短期貸出および現金

流通高も増勢を示しているが、出超による資金流入により金融機関の流動性はむしろ増加している。投資財部門の需給は依然均衡しているものの、消費財部門における受注残は増加傾向を示し、労働供給も窮迫（3月の失業率 3.7%—3月としては1948年来の最低）している折から、レンダー・バンクの引締措置（調査月報4月号参照）は金融機関の流動資金を吸収し、金融面からの景気促進を予防する方策として当を得たものとされている。

引締措置による金融機関の流動性減少は16.5億マルク（準備率引上げにより5億マルク、外国信用の再割枠算入および再割枠15%削減により10億マルク、外人預金に対する準備率引上げにより1.5億マルク）程度とみられているが、本措置以後もコール・レートは依然公定歩合を下回っている（4月30日、4~4.3%）。4月レンダー・バンクの公開市場操作の限度（平衡請求権を蔵券と交換して行うもの）が10億マルク増額され40億マルクとなつたが、かかる情勢からして売オペは更に積極化するものと思われる。なお1月10日決定の輸出手形買取手続の変更により5月1日以降輸出前貸金融は再割対象外になるので、この面からの貸出は相当押えられるものと思われる。

**出超対策**—政府は目下輸入促進および輸出規模の適正化の両面から過度の出超を削減する対策を検討しているが、輸入促進策として5月1日以降、100マルク以下の物資の郵便による個人輸入を自由化し（農産物および書籍を除く）、更に5月4日以降、自由化手続を自由諸国全体に拡大し、特に指定のない限り OEEC 諸国以外の自由諸国からの輸入も OEEC 諸国並みに取扱うこととするとともに（新に自由化リストの適用を受ける品目は400品目）、農産物を除く OEEC 地域からの輸入を100%自由化した。5月中に更に工業製品2,900品目について関税の30%引下げが予想されている。政府は、前記のほか、輸入商品の在庫を増加させるため3月13日輸入商品の償却優遇（15%—特定物資については30%—の償却を認める。1959年12月末まで）を閣議決定している。

これら輸入促進策に対し、政策がしばしば修正されるため逆に輸入が阻害され、また金融引締めが輸入金融を困難ならしめているとの批判がある

点が注目される。レンダー・バンク理事会は輸入商及び銀行の抗議を採り入れ、5月3日の理事会で4月10日の引締措置の一部を修正し、輸入のため金融機関が外国信用を利用した場合は再割枠に算入しないことにした。4月1日における金融機関の外国信用利用額は9億マルクであるが、その大半は輸入のためのものといわれるので、今般の措置は相当大幅な緩和措置となる訳である。同行は輸入金融を緩和する代りに、再割枠の削減率を15%から20%に引上げることも考慮中といわれる。

輸出規模の適正化策としては目下、取引高税払戻し率を削減し、ヘルメス輸出保険の輸出業者負担率を20%から30%に引上げることなどが考慮されている模様である。

#### (4) フランス

貿易収支は依然好転のきざしをみせず、入超額は3月51.5億フラン（昨年同期31.6億フラン）を記録し、EPU赤字も3月94百万ドル（昨年同期5.2百万ドル）と増大を示している。したがって、月央IMFクレディット60百万ドルの引出し（計160百万ドル）を行なつたにもかかわらず、フランス銀行保有の金・外貨は月中70百万ドルを減少、6.1億ドルを余すのみとなつた。こうした情勢からフランスは、EPU協定更新に際しては新たに200百万ドルの追加割当を受けるものと伝えられる。

このような背景の下、政府は4月中大要次のごとき諸対策を実施ないし公表した。

##### イ、信用規制策

4月11日フランス銀行公定歩合の引上げ（3%から4%へ）、および賦払信用抑制措置の強化を決定（前号既報）。これにより、その後のフランス銀行勘定面では割引手形（3%から4%へ引上げ）の減少、買上有価証券、国債担保貸出（3%据置き）の増加がみられるが、総体として民間信用は減少をみせておらず、今後の推移が注目される。

##### ロ、輸出促進策

① 4月2日、蔵相と自動車工業代表者との間に、本年度自動車生産増加高の%を輸出増加に向ける（昨年度実績は生産増加高の20%が輸出増加

となつている)協定が成立、公表された。

② 3月政府は輸入抑制のため輸入補償税15%を課すことを決定したが、4月5日輸出産業に影響を与えるような物資の輸入については、その補償税の課税を減免するなどの措置を発表した。

#### ハ、財政措置

① 財政支出2,500億フランの削減については、かねてから検討されていたが、政府は4月20日の閣議で決定、5月2日公表した。その内訳は一般会計1,410億フラン(民政支出750億フラン、軍事支出660億フラン)、特別会計580億フラン、その他510億フラン、計2,500億フランとなつている。

② 3月11日発行された5分利付国債は4月20日締切られたが、応募額は約850億フランと不振を示し、政府はさらに1,000億ないし1,500億フランの財源確保をはかるため、郵便料金、たばこ、ガソリンなどの値上げ、および付加価値税、サービス税などの増徴を検討中である。

一方、小売物価指数は4月18日発表された鉄鋼3%の値上げなどにもかかわらず、政府の物価抑制策が奏功して4月は147.1(3月147.3)にとどまつた。しかしながら、実質生計費は著しい上昇と伝えられ、交通事業労働者約40万は、賃上要求に対する政府の回答1.5%を不満として、4月17・18日を中心に24ないし48時間ストを行い、その規模は最近において最大のものといわれる。近着のル・モンド紙も最近の物価指数が実勢を反映していないことを指摘しており、また同紙は、政府がインフレの根源を突かずもつぱら表面的な物価抑制に終始し、しかもそのため補助金支出や輸入促進を行うことにより、かえつて事態を悪化せしめたと攻撃している。政府は賃金エスカレーター・クローズおよびその基礎となつている物価指数(213品目)の改訂を検討中と伝えられるが、その成行きは注目される。

#### (5) ソ 連

1957年に入つて二度目のソ連最高会議が、5月7日クレムリンで開催された。この会議の主要議題は、①工業および建設の管理機構改善の問題、

②さる2月以来公布された最高会議幹部会令の承認、であるが、第1の議題については、すでにさる3月29日フルンチョフ党第1書記によつて「工業および建設の管理機構の改善について」の提案が発表されており、その後この提案の検討をめくり全国を通じて514千回の集会が開かれ、またその討議に参加した人員は40百万人にのぼるといわれる。

席上フルンチョフは、この提案につきさらに詳細な説明を加えたが、その主たる内容は次の通りである。

(イ) 今度の経済管理機構の改革は、工業の発達や建設をさらに進めるために必要となつたものであり、従来の欠陥、とくに经济管理の生産面からの遊離や官僚主義の排除に役立つものである。

(ロ) 航空機生産、造船、運輸機械、化学工業各省のような、全国的に技術指導を必要とする省は存続させるが、石炭、石油、銑鉄、鉄鋼、非鉄金属などの各省は廃止または地方に分散させる。この各省の再編成を5~6月までに完了する。

(ハ) 全国を92の経済地域(ロシア共和国に68地域、ウクライナ共和国に11地域、他の13の共和国に各1地域)にわけ、それぞれの地域に国民経済会議を設置し、地域内の一切の工業と建設を管理する。

(ニ) 従来の国家経済委員会(短期計画担当)は廃止され、国家計画委員会一本とし、これを拡充強化して、各地域の国民経済会議に基本方針を与え、各地域の計画を調整する。

この管理機構の改革は革命以来の思い切つた改革ともいわれており、その成行きは注目を要するところである。

4月19日ソ連共産党中央委員会と連邦閣僚会議は、1958年から国債(大衆公募国債)の発行を停止するとともに、その抽せん償還(3分利付国債を除く)を向う20年間延期することを決定した。既発行国債残高は2,600億ルーブル(3分利付国債残高は不明)にのぼるが、これは住宅、学校、病院などの建設資金に向けられるものと伝えられる。従来多額の国債が発行され(55年320億ルーブル、56年320億ルーブル、57年120億ルーブル)、

それが国民生活を圧迫していた事情を考慮すると、この決定はソ連国民の負担を軽減するものとして歓迎されている。

この決定に先だつ4月6日、ソ連政府は、月収450ルーブル以下の低賃金所得者に対して減税を実施する旨を発表した。これによると減税率は、最低5%から最高80%で、低所得者を優遇している。またソ連商業省は、4月24日、一部の消費物資の小売価格を10%~32%引下げる旨を発表、25日から実施した。このなかには、時計、真空掃除器、電蓄、乳製品などが含まれているが、国債発行の停止、減税と関連して、一般国民の消費水準は上昇するものとみられている。

### 3. アジアおよび豪州

#### (1) 1956年の東南アジア貿易

1955年は東南アジア諸国の輸出伸長が目立つたのに対し、1956年はその輸入の著増が注目をひいた。すなわち、1955年にはその主要輸出品である原材料の需要増加がその価格を上向きに転ぜしめたのを反映して、輸出は前年比12%の増加をみたが、1956年においては、年末近く砂糖価格が堅調を示したのを例外として、これら主要輸出品価格はいくぶん軟化気配を呈したため、輸出税の軽減、輸出許可制度の簡素化など各種の輸出促進措置が採られたにもかかわらず、輸出は5,939百万ドルと前年を1%下回ることとなつた。反面輸入はここ数年来経済開発のための資本財の輸入が漸増(1954年は全貿易の20%、1955年21%、1956年前半28%)しているうえに、開発支出の増加などによつて生じた新規購買力が消費財の輸入需要を大きくしていること、一部諸国における米の不作がその食糧輸入を増大せしめたこと、さらには1959年前半にみられた輸入制限緩和も加わつて、同年の輸入は7,001百万ドルに及び、前年を14%上回ることとなつた(1955年の増加率は6%)。1956年の世界貿易は輸出入とも大幅の拡大(1~9月で前年比11~12%増)を続けているが、東南アジア貿易では、輸出が逆に前年をわずかながら下回つたにもかかわらず、輸入は世界の水準を上回つて増加した点が注目される。

かかる事情から、東南アジア諸国の貿易じりは1955年には113百万ドルの入超を示したにすぎなかつたのに対し、1956年の入超額は1,062百万ドルにのぼつた。換言すれば、1955年の入超額は前年比332百万ドル減少したのに対し、1956年のそれは同949百万ドルの著増をみたわけである。かくして台湾およびベトナムならびに輸出の振興と輸入の抑制に努めたフィリピンを除いて、東南アジア諸国の貿易じりは一般に悪化をたどつた。すなわち、マレー、インドネシア、パキスタンなど恒久的に出超を示している諸国では出超額が激減し、タイのごとく入超に転じたものすら見受けられ、また香港、インドなど通常入超となつている諸国ではその入超額が著増を示した。なかんずく、インドは工業化推進に基因する資本財輸入の増加から、インドネシアは食糧および繊維品など消費財輸入の増加から、いずれも貿易じりの悪化が著しく、その影響を受けて中央銀行保有外貨は年間インド430百万ドル(25%)、インドネシア50百万ドル(16%)の著減をみた。

#### (2) 主要輸出品相場

アジアの主要輸出品相場は4月中はほぼ平穏に推移した。ゴムの月末シンガポール相場はRSS1号当限1ポンド当り90海峡セント $\frac{7}{8}$ で、前期末を $\frac{1}{2}$ 海峡セント上回つた。錫も月中わずかに2海峡ドル $\frac{1}{2}$ 微騰し、月末シンガポール現物相場は1ピク当り387海峡ドル $\frac{1}{2}$ であつた。このほか綿花、ユート、茶など、いずれもほぼ横ばいに終始した。この間、2月末の高値で峠を越したとみられた砂糖相場が4月に入り再び騰勢をとり、下旬にやや軟化したとはいえ、月末ニューヨーク現物相場はポンド当り6.35セントと月中0.25セント上昇して、3月中の下落をほとんど回復した。他方、前月騰勢が一服したかにみられた豪毛相場は、本季市場の閉幕を6月に控えて休会中の手当買もみられた関係上再び上昇に転じ、月末ブリスベン相場は1ポンド当り139豪ペンスと3月末を8豪ペンス方上回り、3年来の高値を示現した。